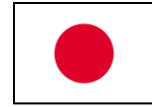




実際の発言をご確認下さい



2010年10月26日

森林保全と気候変動に関する閣僚級会合  
(愛知・名古屋REDD+<sup>1</sup>パートナーシップ閣僚級会合)  
近藤環境副大臣ステートメント

〔はじめに〕

○議長、ありがとうございます。日本国環境副大臣の近藤でございます。

○私の地元、愛知・名古屋に関係閣僚の皆様をお招きできることを光栄に思います。愛知・名古屋は近代的な都市圏にありますが、生物多様性保全や持続可能な利用に関する取組みを積極的に行っています。名古屋市では、大都市部に残された貴重な自然であり、日本有数の渡り鳥の飛来地として2002年にラムサール条約の「国際的に重要な湿地」として登録された藤前干潟の保全に取り組んでいます。また、愛知県では、この春、全小中学校を含む約900もの団体が、植樹を通じて生物多様性への理解を広める催しであるグリーンウェーブに参加しました。

〔REDD+<sup>1</sup>に関する日本の取組み〕

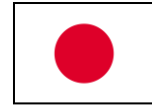
○我が国は、長年にわたる森林の造成・管理等の経験を有し、また、森林分野のトップ・ドナー国として途上国の能力構築や技術支援において多くの経験や知見を有しています。更に、森林資源の把握や温室効果ガス排出削減の測定、報告、検証(MRV)確保に貢献しうるリモートセンシング技術や、REDD+に関する技術拠点であるREDD研究開発センターなどの研究体制も有しています。これらの強みを活かし、我が国は、将来的なREDD+メカニズムの確立に向け、積極的に貢献していく所存です。

○今後のREDD+の効果的实施に向け、重要な課題を3つ指摘したいと思えます。1つは民間資金・投資を促進するための枠組みです。巨額の資金需要に対応

<sup>1</sup> REDDとは途上国における森林減少・劣化からの排出抑制の略称。森林炭素ストックの維持・保全、持続可能な森林経営も含めた途上国の森林管理の緩和策を加えて、REDD+と称されている。



## 実際の発言をご確認下さい



するための方策を検討すべきです。2つ目は、森林炭素のモニタリング手法の開発です。REDD+の完全実施のためには、温室効果ガス排出量の削減効果をモニタリングし、MRVを行う仕組みの構築が不可欠であり、実行可能なMRVの方法論確立に向けて取り組むべきです。最後に、REDD+の実施では、地球温暖化防止のみならず、生物多様性保全や地域住民の生計向上等のコベネフィットの観点をお忘れてはならないことを指摘します。

### 〔REDD+パートナーシップの今後の方向性〕

○REDD+パートナーシップの活動を更に強化するため、2つ提案があります。第1に、情報共有を一過性のもので終わらせず、共有した知見・経験・模範例を最大限有効に活用していくため、データベースを構築するとともに、情報を分析し、体系的に蓄積することが重要です。第2に、パートナーシップの活動を各国の実際の行動に活かしていくことです。2010年の活動は、活動・資金の透明性向上や現状分析が中心でしたが、2011-2012年は2010年の成果を基に各国がどのような行動を目指していくかを検討すべきです。その際、民間セクターを含む多様なアクターと共同で取り組むことが重要です。

### 〔結び〕

○設立以来、共同議長としてプロセスに主体的に関与してきた我が国として、引き続きREDD+パートナーシップの活動に積極的に貢献していく決意です。また、来月からメキシコ・カンクンで開催される気候変動枠組み条約第16回締約国会議（COP16）において、REDD+は緩和・資金・適応・技術等と同様、バランスの取れたパッケージ合意の重要な一要素であり、本会合の成功がCOP16の成功に貢献することを期待しています。

○同時に、明日から開催される生物多様性条約COP10閣僚級会合（ハイレベルセグメント）の成功とご来席の関係閣僚の皆様のご愛知・名古屋での素晴らしい滞在を祈念します。

〔了〕